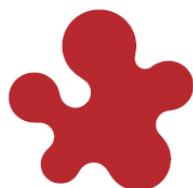


平成21年度

事業報告書

第2期事業年度



公立はこだて未来大学
FUTURE UNIVERSITY-HAKODATE

自 平成21年4月 1日

至 平成22年3月31日

公立大学法人 公立はこだて未来大学

目 次

I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

1 法人の概要

(1) 法人名	1
(2) 所在地	1
(3) 法人設立年月日	1
(4) 設立団体	1
(5) 目的	1
(6) 業務	1
(7) 役員の状況	1
(8) 審議会の状況	2

2 大学の概要

(1) 基本的な目標（中期目標）	3
(2) 学生数	3
(3) 教職員数	3
(4) 大学の沿革	4

II 業務実績の概要

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するために

とるべき措置	5
--------	---

2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するために

とるべき措置	7
--------	---

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

とるべき措置	8
--------	---

4 その他の措置

とるべき措置	8
--------	---

5 予算

とるべき措置	9
--------	---

別紙	10
----	----

I 公立大学法人公立はこだて未来大学の概要

公立大学法人公立はこだて未来大学は、地方独立行政法人法に基づき函館圏公立大学広域連合が平成20年4月1日に設立した法人で、公立はこだて未来大学を設置し、管理することを目的としている。

1 法人の概要

- (1) 法人名 公立大学法人公立はこだて未来大学
- (2) 所在地 函館市亀田中野町116番地2
- (3) 法人設立年月日 平成20年4月1日
- (4) 設立団体 函館圏公立大学広域連合
- (5) 目的

この公立大学法人は、地方独立行政法人法に基づき、大学を設置し、および管理することにより、「人間」と「科学」が調和した社会の形成を希求し、高度情報社会に対応する深い知性と豊かな人間性を備えた創造性の高い人材を育成するとともに、知的・文化的・国際的な交流拠点として地域社会と連携し、学術・文化や産業の振興に寄与することを目的とする。

(6) 業務

- ① 公立大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択および心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、またはこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 公立大学における教育研究の成果を普及し、およびその活用を推進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

(7) 役員の状況

理事長	中島 秀之（学長）
副理事長	岩田 州夫（教授）
理事	小西 修（副学長・教授）
理事	西濱 晴二（事務局長）
理事（非常勤）	益田 隆司（財団法人船井情報科学振興財団常任理事）

監事（非常勤） 植松 直（弁護士）

監事（非常勤） 鎌田 直善（公認会計士）

(8) 審議会の状況

① 経営審議会〔法人の経営に関する重要事項を審議する機関〕

中島 秀之（理事長）

岩田 州夫（副理事長）

小西 修（理事）

西濱 晴二（理事）

益田 隆司（理事）

市川 信幸（日本銀行函館支店長）

川島 眞一（株式会社エルフィン代表取締役）

原 彰彦（北海道大学大学院水産科学研究院研究院長）

佐藤 一彦（室蘭工業大学学長）

山崎 文雄（財団法人北海道国際交流センター代表理事）

② 教育研究審議会〔教育研究に関する重要事項を審議する機関〕

中島 秀之（学長）

岩田 州夫（副理事長）

小西 修（理事）

西濱 晴二（理事）

三木 信弘（研究科長）

上野 嘉夫（複雑系科学科長）

高橋 修（情報アーキテクチャ学科長）

三上 貞芳（共同研究センター長）

美馬のゆり（メタ学習センター長）

川嶋 稔夫（評価委員長）

佐藤 仁樹（教務委員長）

岡本 誠（学生委員長）

2 大学の概要

(1) 基本的な目標（中期目標）

① 教育

幅広い知識に基づく総合的判断力と、豊かな感性に基づく高い創造性と多視点を養い、実践的知識とコミュニケーション能力に重きをおいて、共同体としての社会と深く関わり、主導的な活動を通じて高度情報社会の発展に貢献できる人材を育成する。

② 研究

システム情報科学分野の基礎的・応用的研究において、世界的水準を視野に入れた独創的な研究活動を推進し、社会の変化を先取りした戦略的な研究に努める。

③ 地域貢献

地域に開かれた大学として、教育・文化活動等における地域社会との連携を進めるとともに、産学官連携の推進による地域振興を図る。

また、国際的な学術交流と人材育成を通じて、国際交流の発展に貢献する。

④ 組織運営

迅速で柔軟な意思決定と点検・評価のシステムを整備し、効率的、効果的で透明性の高い組織運営を図る。

(2) 学生数（平成21年5月1日現在）

① システム情報科学部 1,047人

② システム情報科学研究科 123人（前期課程99人，後期課程24人）

(3) 教職員数（平成21年5月1日現在）

① 教員数 68人（専任教員数。ただし、学長は除く。）

② 職員数 46人

・職員 20人（函館市からの派遣職員）

・普通契約職員 17人

・短時間契約職員 4人

・臨時契約職員 5人

(4) 大学の沿革

- ・平成 6年 国立大学誘致を断念し地域独自による大学設置の方針決定
- ・平成 6年 8月 函館市高等教育懇話会の設置
- ・平成 7年 5月 函館市高等教育懇話会提言（「高等教育機関の整備について」）
- ・平成 7年 8月 函館市大学設置検討委員会の設置
- ・平成 8年 1月 函館市大学設置検討委員会報告（「函館市が主体となった大学設置について」）
- ・平成 8年 9月 （仮称）函館公立大学開学準備委員会及び計画策定専門委員会の設置
- ・平成 9年 11月 函館圏公立大学広域連合（函館市，北斗市，七飯町で構成[当初は1市4町]）の設立
「（仮称）函館公立大学基本計画」の決定
- ・平成 11年 4月 文部大臣へ公立はこだて未来大学設置認可申請
- ・平成 11年 12月 公立はこだて未来大学設置認可
- ・平成 12年 4月 公立はこだて未来大学の開学
- ・平成 15年 4月 公立はこだて未来大学大学院の設置
- ・平成 16年 4月 共同研究センターの設置
- ・平成 17年 4月 公立はこだて未来大学研究棟供用開始
- ・平成 17年 5月 東京秋葉原にサテライト・オフィスを開設
- ・平成 20年 4月 公立大学法人公立はこだて未来大学の設立

Ⅱ 業務実績の概要

平成21年度は、中期目標の達成に向けた取組みを前年度に引き続き進めたところであり、法人化によるメリットを生かして、教育・研究・地域貢献等の活動を推進し、また業務運営にあたっては、効率的、効果的な運営に努めてきた。

なお、年度計画に定める取組事項の主な実績の概要は、次のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 大学全体としての理念・目標に関する措置

- ① 大学全体としての理念・目標の実現を図るため、中期計画に基づき、各学科、研究科、附属機関の年度計画を策定し公開するとともに、教授会、研究科委員会等を通じて全学的な周知を行い、理解の共有を図った。
- ② 基礎教育（リベラル・アーツ）の充実等を図るため、現在実施している教育活動内容の共有化を図り、具体的な指針の策定を引き続き検討した。

(2) 教育に関する措置

- ① 効果的な教育方法について、学生が教員に対して実施した聴取内容の分析を行い、充実した基礎教育の構築を引き続き進めた。
- ② 学科・コースの改組再編に伴う学則・履修規程の改正や、平成22年度以降入学者に適用される新しいカリキュラムを整備するなど、必要な措置を行った。
- ③ RA（リサーチ・アソシエイト）として参加できる対象を拡げ、教員の研究プロジェクトへの大学院生の参加できる機会の拡大に努めた。
- ④ 本学の知名度を高めるため、ウェブサイトのコンテンツを順次更新し公開した。
また、大学のさまざまな活動を分かりやすく伝えるため、教員によるブログを公式サイトで公開したほか、函館で生活するイメージを伝えるための教員ブログを新たに開設した。
- ⑤ AO入試・推薦入試の合格者に、導入教育として、英語は Moodle（インターネット上の学習スペース）で、課題の出題・採点・質疑応答を行い、数学は出題・添削指導を郵送で、質疑応答は Moodle 上で行った。
- ⑥ 高校において模擬講義を行うとともに、本学における実践教育のあり方を広く伝えるため、札幌・旭川においてオープンキャンパスを開催したほか、青森・八戸において入試解説・個別相談会を実施した。また、役員による高校訪問を積極

的に行い、新たに大学説明会の開催を依頼されるなど、知名度の向上を図った。

- ⑦ 入試方法のあり方を検討し、大学院博士後期課程の試験日程に幅を持たせて、東京での受験についても可能としたほか、大学院博士前期課程において受験生が受験しやすいように受験科目の変更を行った。
- ⑧ 職業等を有している等の事情で大学院博士後期課程を標準の修業年限（3年）で履修および修了が困難な場合に、一定の期間にわたり計画的な教育課程の履修および修了を認める長期履修制度を導入した。
- ⑨ 英語ワーキンググループにおいて、e-Learning システムを活用した新しい VEP (Virtual English Program) I・II の構築を図り、平成22年入学者から導入することとした。
- ⑩ プロジェクト学習成果発表会および卒業研究発表セミナーを学内において、学外者にも公開して実施したほか、プロジェクト学習成果発表会を東京、札幌、旭川において、また情報デザインコースの卒業研究の公開発表会を試行的に函館市中央図書館で実施した。

(3) 研究に関する措置

- ① 大学知的財産アドバイザーの派遣を受け、本学の知的財産管理体制の強化について検討を行った。
- ② 重点的に研究を推進するため、本学のコアとなる分野（ITとデザインの融合分野、複雑系と知能の融合分野、マリンIT・モバイルIT・メディカルITの分野）を設定し、支援を行った。
- ③ 研究費予算における一般研究費と特別研究費の割合、特別研究費予算における区分項目等について検討を行い、平成21年度から戦略研究費を特別研究費と統合し、その総枠の中で予算配分を弾力的に行った。
- ④ 教員の海外学術研究機関との交流を促進し、教員研究レベルの向上を図るとともに、教育研究に対するインセンティブを高めるため、教員海外研修制度を整備した。

(4) 地域貢献等に関する措置

生涯学習の場としての公開講座などの実施の枠組みについて検討したほか、開学10年記念として、講演会を4回開催した。また、市民の科学技術の理解増進を図るための運営機関を設立し、「はこだて国際科学祭」などを実施した。

(5) 国際交流に関する措置

国際交流を推進するため、新たに壇国大学（韓国）と学術交流協定を締結したほか、海外連携大学シンポジウムを開催し、学術交流協定を締結している海外の大学と計画的な交流について意見交換を行った。また、教員の海外研修を積極的に支援するため、教員海外研修制度を創設した。

(6) 附属機関の運営に関する措置

- ① 情報ライブラリーでは、3種類の選書方法を用いて図書資料を収集するとともに、購読する雑誌の見直しを行い、蔵書の充実に努めた。また、新入生を対象にしたオリエンテーションやレベル別の情報検索講習会を実施したほか、教員による推薦本の展示会を開催し、利用者サービスの向上および情報ライブラリー資料の有効活用に努めた。さらに学外利用者へのサービスの一環として、オープン・ライブラリーを実施したほか、ブックガイドを作成した。
- ② 有益な情報を広く公開するための方法として、リポジトリを構築し、学内での試験運用を開始した。また、本学の教員の著書などを集めた「未来大文庫」の情報を情報ライブラリーのwebサイトで公開した。
- ③ 共同研究センターでは、地域社会への貢献を目的とした社会連携ポリシーの策定に向けて取り組んだほか、地域の各機関との連携により知的クラスター創成事業に取り組んだ。また、我が国のIT分野の研究・技術の向上や人材育成、さらには地域のまちづくりの推進に貢献することを目的として、日本アイ・ビー・エム株式会社との間で連携と協力の推進に関する協定を締結した。
- ④ 函館圏の企業等との結びつきを強めるため、地域交流フォーラムを開催したほか、農業分野での意見交換の場を設けるなど、共同研究等の実施につなげる方法を検討して取り組んだ。

2 業務運営の改善および効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

- ① 常勤役員による会議を毎週1回定例で開催するとともに、必要に応じ随時開催し、意思決定を迅速に行った。また、役員会・教育研究審議会等の審議過程については会議の議事録を大学のホームページ上で公開した。
- ② 入学志願者情報のデータベースに基づいて高校訪問の重点地域を特定し、個別の説明会を開催するなど、広報活動に計画的に取り組んだ。これらにより、一般前期

の入学志願者が大幅に増加した。

- ③ 過去の入学志願者情報および広報活動実績について、データベースを整備し、これを基に受験者獲得に向け、計画的に高校訪問・進学相談・出前講義などを実施した。これらにより、一般前期の入学志願者が大幅に増加した。
- ④ 冊子「教員研究紹介」の内容を更新するとともに、大学ホームページに掲載した。
- ⑤ 受託研究等の外部資金を獲得した教員に対し一般研究費を増額する制度を導入した。
- ⑥ 教員海外研修制度を創設し、海外学術研究機関への長期または短期の派遣研修を可能とした。
- ⑦ 財務・研究支援課を新設し、研究費執行事務体制の充実・強化を図った。また、研究費の執行状況をオンラインで教員が確認できるシステムにし、計画的・効率的な研究費の執行を促したほか、一般研究費からの控除において控除項目、控除方法などの見直しの検討を進めた。

3 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

- ① 科学研究費補助金の採択率の向上に向け、全教員に対して、積極的に科学研究費補助金を申請するよう教授会や電子メール等で奨励した。また、首都圏等で開催される展示会へ積極的に参加し、外部に研究成果をアピールしたほか、受託研究等の外部資金獲得へのインセンティブを高めるため、外部資金を獲得した教員に対し一般研究費を増額する制度を導入した。
- ② 平成22年度予算編成にあたり、前年度と同様に管理経費についてシーリング枠を設けて抑制に努め、教員海外研修制度の創設や地域デジタルアーカイブ研究センターの設置など、新たな取り組みへの財源確保を図った。

4 その他の措置

- ① 従来、全教員が毎年提出していた総合業績調書の様式と教員昇任審査に用いられる書類の様式の整合を図り新様式を作成し、平成21年度から導入した。また、業績に関する基礎情報集約の観点から機関リポジトリとの連携を検討し、業績調査に導入可能かどうか検討した。
- ② 広報メディアについて調査と分析を行い、それぞれの特性を明らかにし、広報メ

ディアの特性に合わせたコンテンツを作成し、順次提示を行った。また、大学の研究や学術連携などの活動を紹介するため、学内の展示スペースで成果物の展示を行った。

- ③ 学内施設および設備の有効活用方策について引き続き検討を行ったほか、本学と東京サテライトオフィスの間のテレビ会議システムの構築を図った。

5 予算

- (1) 予算，収支計画および資金計画

別紙のとおり

- (2) 短期借入金の限度額

※平成21年度の計画

- ① 短期借入金の限度額

4億円

- ② 想定される理由

運営費交付金の受入れ遅延および事故の発生等により緊急に必要となる対策費として借入れすることも想定されるため。

※平成21年度の実績

該当なし

- (3) 重要な財産の譲渡，または担保に供する計画

※平成21年度の計画

該当なし

※平成21年度の実績

該当なし

- (4) 剰余金の使途

※平成21年度の計画

決算において剰余金が発生した場合は、教育、研究の質の向上および組織運営の改善に充てることを基本とする。

※平成21年度の実績

平成20年度の剰余金85百万円を全額目的積立金に計上し、このうち62百万円を教育、研究の質の向上等の財源に充てることとした。

別 紙

平成21年度 予算

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	1,545	1,425	△ 120	
自己収入	704	713	9	
授業料・入学料・入学検定料収入	664	672	8	
その他の収入	40	41	1	
受託研究等収入	127	172	45	
寄附金収入	9	13	4	
目的積立金取崩収入	0	62	62	
計	2,385	2,385	0	
支出				
業務費	2,272	2,155	△ 117	
教育研究経費	844	822	△ 22	
一般管理費	400	374	△ 26	
人件費	1,028	959	△ 69	
受託研究等経費	113	153	40	
計	2,385	2,308	△ 77	
収入－支出	0	77	77	

(注1) 予算額は、年度計画の予算に計上した金額を記載しています。

(注2) 詳細は、決算報告書を御参照ください。

平成21年度 収支計画

公立大学法人 公立はこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
費用の部	2,429	2,401	△ 28	
経常費用	2,429	2,398	△ 31	
業務費	1,717	1,811	94	
教育研究経費	563	701	138	
受託研究費等	112	135	23	
役員人件費	60	59	△ 1	
教員人件費	752	707	△ 45	
職員人件費	230	209	△ 21	
一般管理費	377	232	△ 145	
財務費用	46	47	1	
雑損	0	0	0	
減価償却費	289	308	19	
臨時損失	0	3	3	
収益の部	2,429	2,408	△ 21	
経常収益	2,429	2,408	△ 21	
運営費交付金収益	1,538	1,402	△ 136	
補助金等収益	0	0	0	
授業料収益	566	610	44	
入学料収益	83	90	7	
入学検定料収益	14	24	10	
受託研究等収益	127	173	46	
寄附金収益	9	15	6	
財務収益	0	0	0	
雑益	40	41	1	
資産見返運営費交付金等戻入	2	2	0	
資産見返寄附金戻入	2	3	1	
資産見返物品受贈額戻入	48	48	0	
臨時利益	0	0	0	
純利益	0	7	7	
目的積立金取崩額	0	62	62	
総利益	0	69	69	

(注1) 予算額は、年度計画の収支計画に計上した金額を記載しています。

(注2) 決算額は、財務諸表の損益計算書に基づき計上しています。

平成21年度 資金計画

公立大学法人 公立ほこだて未来大学

(単位：百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
資金支出	2,385	2,385	0	
業務活動による支出	2,094	1,927	△ 167	
投資活動による支出	9	174	165	
財務活動による支出	282	284	2	
次期中期目標期間への繰越金	0	0	0	
資金収入	2,385	2,353	△ 32	
業務活動による収入	2,385	2,323	△ 62	
運営費交付金による収入	1,545	1,425	△ 120	
補助金等による収入	0	0	0	
授業料・入学料・入学検定料による収入	664	672	8	
受託研究等収入	127	168	41	
寄附金収入	9	11	2	
その他の収入	40	47	7	
投資活動による収入	0	30	30	
財務活動による収入	0	0	0	
前期中期目標期間よりの繰越金	0	0	0	

(注1) 予算額は、年度計画の資金計画に計上した金額を記載しています。

(注2) 決算額は、財務諸表のキャッシュ・フロー計算書に基づき計上しています。